

日本ゼオン 川崎工場

川崎工場について

【主な製品・機能】

合成ゴム、合成ラテックス

1959 年設立。川崎工場は、日本国内で初めて合成ゴムの量産を行った工場です。耐熱性・耐油性が高く、自動車のエンジン周りの部品に使用される合成ゴムを製造しています。合成ラテックスは、ゴム手袋、化粧用パフや不織布などに使われる、比較的付加価値の高い製品を少量多品種製造しています。



川崎工場全景

【環境安全方針】

当工場は、京浜コンビナートに立地した高圧ガス、危険物、"毒劇物を取り扱う石油化学工場であることを踏まえて、環境安全方針を以下に定める。

1. 全就業者の参加の下、安定で安全な操業に努め、地域社会の皆さまに安心していただける工場であり続けます。
2. 職場のあらゆる危険源の特定を行い、その除去・低減により、環境保安事故・労働災害の発生ゼロを目指します。
3. 全ての業務に係わる環境負荷の継続的な改善を図り、環境汚染の予防に努めます。
4. 環境安全関連の法規制・協定および自ら定めた規定類を遵守し、環境安全レベルの維持向上に努めます。
5. 首都圏における巨大地震・津波も想定した被害の未然防止や拡大防止を行います。
6. 全就業者の心身の健康保持増進を図り、活気ある職場づくりに取り組みます。
7. 環境、保安および労働安全衛生に係わる目標を定めて活動を展開し、各マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

事業所の方針（工場長より）

日本ゼオンは 2030 年のビジョンとして「社会の期待と社員の意欲に応える会社」を掲げました。

川崎工場は地域の一員としての役割を果たすことで社会の期待に応えていきます。

恒例となっている当地区の幹線道路「殿町夜光線」の定期一斉清掃や、従業員手作りの催し物を企画しての近隣の企業・町内会の方々との会合は感染症対策のため中断しておりますが、収束後には再開させていただく予定です。

これからも、安心していただける工場であり続けるべく、地域社会との共生を目指していきます。



川崎工場長 渡辺 昇

安全への取り組み

【方針】

安全確保を最優先に、全就業者の参加のもとで事故・災害の撲滅を目指しています。また、2016 年度より、安全活動の全社統一化を進め、安全活動のスパイラルアップを図っています。

【具体的な取り組み】

1. 事故事例教育や安全体感教育等の安全教育
2. ヒヤリハット等の各種安全活動

環境負荷削減の取り組み

【方針】

有害化学物質排出および廃棄物の削減と省エネルギーを推進し、コンビナート企業間の連携により資源の有効活用に努めます。

【環境マネジメントシステム適用範囲】

- ① 組織の単位：日本ゼオン株式会社川崎工場の室課
機能：合成ゴム、合成ラテックス、電子材料製品の製造
物理的境界：神奈川県川崎市川崎区夜光 1-2-1 および 1-2-2 日本ゼオン株式会社川崎工場全エリア
- ② 組織の活動：原材料購入から製造、包装、保管、出荷にいたる業務、および総合開発センターからの排水を含むユーティリティの運転
製品およびサービス：合成ゴム、合成ラテックス、電子材料製品、客先への情報提供、客先および近隣地域でのクレーム発生時の対応
- ③ 管理し影響を及ぼす組：本社部門（設計、開発含む）、協力会社（製品の物流、産業廃棄物の処理等）、取引先（原材料の供給会社等）

【具体的な取り組み】

1. 温暖化防止

- ・最新鋭ガスエンジン方式を採用したコジェネレーションシステムによる省資源・省エネルギーの実現
- ・余剰電力の安定的な外部供給
- ・蒸気と廃熱の有効活用プロセスの開発による継続的な環境負荷削減

2. 有害化学物質排出量削減

- ・ブタジエンとアクリロニトリルの回収設備の導入
- ・製造設備開口部からのアクリロニトリルの蒸発を防止するための設備改善
- ・アクリロニトリル排出量が 1 トン以下となる技術の検討

3. 廃棄物削減

- ・分別と再資源化（リサイクルと熱回収）による廃棄物削減
- ・廃棄物の発生そのものを抑制する活動の積極的推進

4. 水質への負荷削減

- ・廃水に流入する窒素化合物の低減
- ・負荷の変動に安定的に対処できる技術の改善

5. 環境関連データ（「0」は 0.5 未満、「0.0」は 0.05 未満を示す）

川崎工場		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
有害物質	ブタジエン使用量（トン）	23,040	21,940	25,121	20,408	21,086
	ブタジエン排出量（トン）	1.9	2.1	2.5	1.9	1.8
	アクリロニトリル使用量（トン）	11,007	10,780	12,551	10,006	10,385
	アクリロニトリル排出量（トン）	4	3	3	2	3
PRTR 法 対象物質	使用量（トン）	43,954	44,012	50,368	40,457	41,491
	排出量（トン）	19.0	17.5	17.2	16.9	15.4

産業廃棄物	減容前発生量 (トン)	56,330	42,734	51,836	45,813	43,640
	減容後発生量 (トン)	4,704	3,293	4,198	3,738	3,626
	埋立処分量 (トン)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大気排出	CO ₂ 排出量 (トン)	24,324	26,531	30,878	28,988	29,285
	SO _x 排出量 (トン)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	NO _x 排出量 (トン)	5.9	7.7	8.5	11.8	9.9
	ばいじん排出量 (トン)	0.5	0.6	0.6	1.1	0.6
水資源 (工業用水+地下水+上水道) 使用量 (千 m ³)		3,244	3,143	3,467	3,200	3,207
排水	総排水量 (千 m ³)	2,030	2,029	2,272	2,078	2,070
	COD 排出量 (トン)	42	56	52	48	47
	全リン排出量 (トン)	0.24	0.2	0.2	0.2	0.2
	全窒素排出量 (トン)	72	103	110	101	90
エネルギー	使用量 (原油換算、KL)	14,136	12,238	14,607	12,987	13,726
	原単位指数 (90 年度を 100 とした比率)	77%	69%	72%	81%	80%
換算生産量 (トン)		82,271	79,883	91,394	72,678	77,036

社員とともに

【方針】

従業員個々の職務遂行に必要な能力の伸長を図り、従業員相互に協力する精神を培い、「自ら考え行動できる自立した人材の育成」を計画的かつ継続的に実施する。

【具体的な取り組み】

- ・水島工場「ものづくり研修所」での入社 1～3 年目社員への教育
- ・社内集合教育
- ・職場教育訓練 (OJT 等)
- ・外部派遣教育 (Off・JT)
- ・自己啓発援助

地域との共生

【具体的な取り組み】

1. 行政を通じた CO₂ 削減に向けた取り組みの PR

川崎市では、「臨海部ビジョン」(平成 29 年 3 月)に基づき、低炭素型インダストリーエリアプロジェクトを推進しています。川崎市が発行したパンフレット「川崎臨海部企業の CO₂ 削減に向けた取組」に、低炭素への取り組み状況を掲載することで川崎臨海部全体の認知度・理解度向上、イメージ向上を図りました。



川崎市発行パンフレット (川崎市 HP より)

2. 市内の高校と連携した企業体験プログラムの取り組み

「川崎臨海部しごとスタイルプログラム」第 1 弾「セミナー・ブース出展型」への参加（7 月）
本プログラムは、市立川崎総合科学高等学校 1 年生を対象とし、臨海部企業情報の
インプットから実際に企業活動を体験し、学んだ成果を発表などによりアウトプットする
一連の行程を年間を通して行うものであり、企業活動の PR や人材育成・採用活動に
つなげる機会として参画しています。



報道発表資料（川崎市 HP より）